

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686
宮本雄一郎 ☎695-1900
きよた純子 ☎676-5068
出町ゆかり ☎655-8513

日本共産党議員団4人に

新たな構成でスタートします

4月26日投票でおこなわれた高槻市議会議員選挙で、日本共産党は1議席増の4議席を獲得しました。

選挙戦で、子ども医療費補助の18歳までの拡大、重すぎる国保や介護の負担軽減などを訴えました。これから4年間、公約実現のため4人力を合わせ、全力でがんばります。今後とも皆様の協力をお願いします。

団長・幹事長 中村れい子 宮本雄一郎 きよた純子 出町ゆかり

濱田市政二期目にあたって 6月補正予算と市政運営に対し、要望を行いました

5月18日、日本共産党高槻市会議員団は濱田市政二期目のスタートにあたって、要望書を提出し、意見交換を行いました。当日は宮原たけし府会議員も同席しました。以下、要望内容を紹介します。

【災害対策について】

○日本列島では、すでに台風の被害が起きている。本格的台風シーズンに向けた対策が必要である。大阪府とも協力し、土砂災害の危険箇所の点検と整備、堤防の点検などの集中豪雨対策を急ぐこと。

【高齢者への支援について】

○サービスタク高年齢者向け住宅、お泊まりデイなどに対して指導・点検を実施し、結果を公表すること。
○介護認定の更新について、介護度が軽くなった場合の後追い調査を行うこと。
○介護保険利用料の負担増について、影響を調査し、減免制度を検討すること。

【子育て支援について】

○子ども医療費助成制度の対象年齢を段階的に拡大すること。
○保育所、学童保育の待機児解消をすすめること。

【農業への支援】

○間伐材の利用促進に力を入れ、市の公共事業や民間社会福祉施設などへの利用を進めること。
○山間部への土砂持ち込みについて条例制定を急ぐこと。

【生活保護削減による影響について】

○生活保護費が削減され、家賃扶助、冬期加算も削減されている。生活保護費削減の影響について聞き取り調査をすること。また、転居を余儀なくされる場合は、転居先の紹介などできるだけ相談にのり、支援すること。

【国民健康保険について】

○国民健康保険料は、今年の値上げ分については新たに据え置き措置が実施された。しかし、2年前の値上げ分については、減免の解除による値上げが4月に行われた。実質の収入が生活保護基準以下の世帯対象の減免制度を改めて検討すること。

生活保護の家賃補助引き下げ約2000世帯に影響

政府は昨年从今年にかけて、平均6.5%生活保護費を削りました。さらに7月から、生活保護世帯への家賃補助(住宅扶助)の上限を引き下げます。実施されれば、

家賃補助の引き下げ	
単身世帯	
現行 4万2000円	引き下げ後 3万9000円
2人世帯	
現行 5万4000円	引き下げ後 4万7000円
3人～5人世帯	
現行 5万4000円	引き下げ後 5万1000円

社会・援護局関係主管課長会議
(2015年3月9日) 資料より

家賃が上限を超える住まいに住んでいる世帯は引越しを迫られることとなります。高槻市では約2000世帯に影響します。

国は世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活に必要な住宅面積として「最低居住面積水準」を定めています。例えば、単身世帯で25㎡です。生活保護世帯で水準を満たしている世帯は単身で全国平均46%、2人以上世帯で67%。一般世帯と比べて20～30%も低くなっています。生活保護世帯の住環境は、今でも良くありません。さらに悪化する改定は問題です。

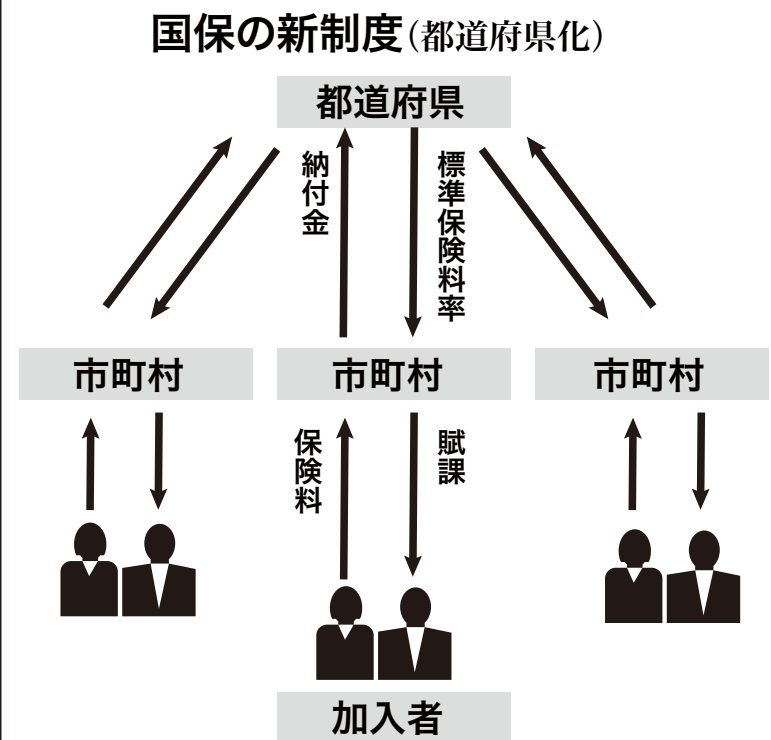
また、高槻市は引越しを余儀なくされる世帯の転居先などの相談に、ていねいに応じることが必要です。

国民健康保険の運営、都道府県に移れば保険料値上げ、医療費抑制につながる

国会で、国民健康保険の運営を現在の市町村から都道府県に移す法改定が審議されています。日本共産党は「今でも高い国保料のさらなる値上げをまねく」「医療費抑制をねらうもの」と批判しています。

一般会計からの繰り入れやめよと圧力

国保では現在、市町村が保険料を決めて加入者から集めています。新たな制度では、都道府県が市町村ごとに「標準保険料率」や「納付金」を設定します。市区町村は、



これを参考に保険料を決めます(上記図)。

多くの市町村は、一般会計から国保会計への繰入金によって国保を支え、保険料の値上げを抑制しています(高槻市は法律で定められている以外に2013年度に11億円強)。しかし、都道府県運営になれば、国・府から市町村の繰入に対する圧力が強まります。

医療費抑制の仕掛けも

また、納付金は医療費の見込額や加入者の所得水準をもとに決められるので、医療サービスの抑制につながる恐れもあります。

国庫負担の抜本的増額こそ

国は自治体の要求に押されて、国保事業に約3400億円の公費(財源は主に消費税増税分や健保組合などの負担増で浮いた国庫補助)を投入しますが、全国の市町村が行っている一般会計から国保会計への繰入の総額にも及びません。日本共産党は、国保制度を再建するために、いつかして国庫負担の抜本的増額を求めています。

また、高槻市議会では収入の少ない世帯の保険料減免制度の充実も求めています。